



表紙の絵は、NPO法人「子どもデザイン教室」で絵やデザインを学ぶ子どもたちに描いてもらいました。

子どもたちからのコメントとともに紹介します。

イラスト左) 親子で仲良くお菓子を作っている様子を描きました。仲良く楽しく作るお菓子は、一人で作るものよりもおいしくなるはずです。

イラスト右) 未来の環境をテーマに描きました。周りの人々や自然のことを大切にしたい未来の世界と、そうでない世界をイメージしました。

NPO法人「子どもデザイン教室」 ▶ <http://www.c0d0e.com/>

大阪ガスグループ

CSRレポート 2016

CSR REPORT SUMMARY

【抜粋版】



大阪ガス株式会社 CSR・環境部

〒541-0046 大阪市中央区平野町4-1-2

Tel.06-6205-4833

<http://www.osakagas.co.jp/>

大阪ガスは、2016年6月末時点で、以下のSRI(社会的責任投資)関連インデックスや投資ユニバース※1に組み入れられています。

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM



※1 インデックス組み入れ候補の銘柄群

※2 FTSE Russell (FTSEインターナショナル社およびFrank Russell社の商号)は、大阪ガス(株)がFTSE4Goodの基準に従って独立評価を受け、FTSE4Goodインデックスシリーズの構成銘柄となるための要件を満たしていることを確認します。世界的なインデックス企業であるFTSE Russellにより開発されたFTSE4Goodは、世界中で認知されている企業責任基準に適合する企業への投資を促進することを目的とした株価指数です。FTSE4Goodインデックスシリーズに選ばれた企業は環境、社会、ガバナンスの厳しい基準に適合しており、責任ある事業慣行を行っているものとみなされます。
<http://www.ftse.com/products/indices/FTSE4Good>

MSCI 2016 Constituent
MSCI Global
Sustainability Indexes ※3

MSCI 2016 Constituent
MSCI Global
SRI Indexes

※3 大阪ガスのMSCIインデックスへの採用、および、MSCIロゴ、商標およびインデックス名の使用に際し、MSCIやその関係会社は大阪ガスへの資金提供や保証あるいは販売促進を行うものではありません。MSCIインデックスの排他的独占所有権はMSCIにあります。MSCIインデックスの名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標です。
<https://www.msci.com/esg-integration>

MS-SRI モーニングスター社会的責任投資株価指数
Morningstar Socially Responsible Investment Index



【発行】2016年8月

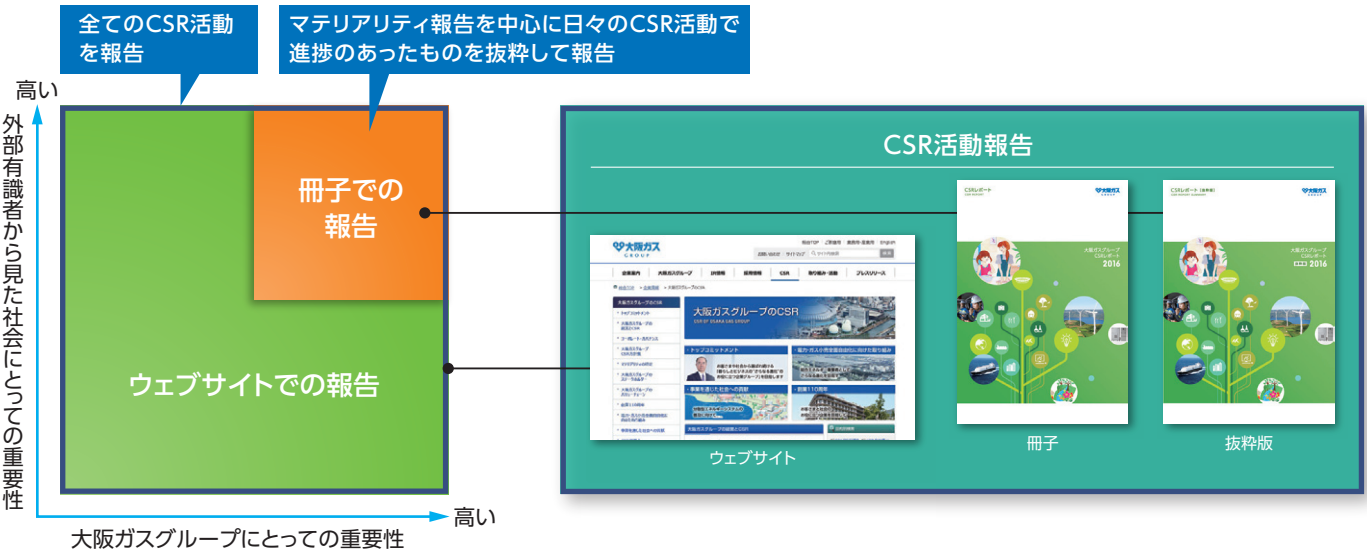
「CSRレポート 抜粋版2016」について

大阪ガスグループにおけるCSRの重要側面(マテリアリティ)を中心に取り組みを報告します。

大阪ガスグループは、自らのCSR(社会的責任)を全うするために、社会からの要請に耳を傾け、それを踏まえて経営することが必要だと考えています。

そのため、当社グループは、グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)が策定する持続可能性報告書の世界的ガイドラインである「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版(GRIガイドライン第4版)」を参考に、現在の社会情勢を踏まえて、外部有識者の方々との対話を重ねながら、当社グループにおけるCSRの重要側面(マテリアリティ)を特定しました。

「CSRレポート2016」では、特定したマテリアリティを「大阪ガスグループCSR憲章」の5つの憲章ごとに整理したうえで、それぞれのマネジメントの状況と関連する取り組みの進捗を報告するとともに、マテリアリティ報告以外の活動も可能な限り開示し、当社グループの取り組みの全体像が把握できるようにしています。「CSRレポート 抜粋版2016」は、「CSRレポート2016」の内容から5つのCSR憲章における活動報告を中心に抜き出し、再編集した冊子です。



＜その他の媒体＞

関連ウェブサイト



企業情報



取り組み・活動



株主・投資家向け情報

関連レポート



大阪ガスグループの現状



アニュアルレポート

【報告対象】

大阪ガス株式会社(大阪ガス)とその関係会社から成る「大阪ガスグループ」を対象としています。大阪ガス単体に関する報告については、主語を「大阪ガス」または「当社」としています。

直近の実績データは、基本的に2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)のものを報告していますが、活動内容には、2016年度のものも含んでいます。

●参考にしたガイドライン

- ・ISO26000
- ・GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ・国連グローバル・コンパクトCOP・方針

●COP…Communication on Progress

目次

03 トップコミットメント

大阪ガスグループの経営とCSR

05 暮らしとビジネスの“さらなる進化”を目指して

07 CSRマネジメント

08 バリューチェーンにおけるCSRの取り組み

特集

09 電力・ガス小売全面自由化に向けた取り組み

11 主なエネルギーバリューチェーンが社会に与える影響とCSRの取り組み

2015年度活動報告

13 CSR憲章 I お客さま価値の創造

- 安心・安全への取り組み
- お客さまの声を活かす取り組み
- マルチエネルギー事業への取り組み

16 CSR憲章 II 環境との調和と持続可能な社会への貢献

- 低炭素社会実現に向けた事業活動における貢献
- 低炭素社会実現に向けたお客さま先での貢献

18 CSR憲章 III 社会とのコミュニケーションと社会貢献

- 企業ボランティア活動「小さな灯」運動
- 社会貢献活動

19 CSR憲章 IV コンプライアンスの推進と人権の尊重

- コンプライアンス・デスク
- 情報セキュリティ

20 CSR憲章 V 人間成長を目指した企業経営

- ダイバーシティの推進

21 大阪ガスグループの概要

網羅性と重要性への配慮

本レポートで報告すべき話題を選定し優先順位をつける際には、大阪ガスグループにとっての重要性と外部有識者から見た社会にとっての重要性の両方の観点を考慮しています。冊子で報告しきれないものについては、ウェブサイトで詳細を報告しています。

分かりやすさへの配慮

幅広い読者にご理解いただけるように、文字の大きさ、色使い、写真、図表などはデザイン面で工夫しています。
また、報告内容の詳細や関連情報をご覧になりたい方に向け、各見開きの右上にウェブサイト掲載情報を案内しています。

信頼性への配慮

レポートの内容や掲載データの信頼性を確保するために、第三者に検証を依頼しています。
環境パフォーマンスデータについては、ビューローベリタスジャパン(株)による第三者検証を受審しました。また、レポート全体については、簡易な審査を含む「評価・勧告タイプ」の第三者意見を(株)環境管理会計研究所にお願いしました。

お客さまや社会から選ばれ続ける「暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ」を目指します。



大阪ガス株式会社
代表取締役社長

本 庄 武 宏

社会の持続可能な発展への貢献と大阪ガスグループの持続的な成長を目指して

昨年は、国連総会で「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択され、また国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で「パリ協定」が合意されるなど、グローバルな社会的課題の解決に向けて国際的な枠組みが整備された年でした。

一方、大阪ガスグループは、電力・ガス市場の小売全面自由化という経営環境の大きな変化に直面しています。2016年4月からの電力市場の小売全面自由化を契機に、家庭用を中心とした電力小売事業に参入しましたが、2017年4月からはガス市場が小売全面自由化され、家庭用など小口市場を含めた競合が始まります。激変する環境下においても当社グループが選ばれ続けるために、ステークホルダーとの対話を重視しながらグループ全体のCSR水準を一層高め、公正で透明な事業活動を通じて、「お客さま価値」「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の4つの価値創造を実現することにより、社会の持続可能な発展に貢献していきたいと考えています。

2016年度は、2020年を見据えた長期経営ビジョン「Field of Dreams 2020」のもとに策定した、2014年度から2016年度までの中期経営計画「Catalyze Our Dreams」の最終年度となります。「Catalyze Our Dreams」で掲げた取り組みを着実に進めるとともに、経営環境の変化を成長の機会と捉えて、社会的課題の解決力と市場での競争力を一層高め、当社グループの持続的な成長を実現していきます。

2016年度の重点課題

1. 国内・海外エネルギー事業

～安定的・経済的な原料調達と上流(開発・生産)・液化事業の推進～

調達先の分散や契約価格指標の多様化、天然ガス液化・開発プロジェクトへの参画等を通じて、安定的かつ経済的な天然ガス調達を進めていきます。また、参画済みの案件については事業を着実に進める一方で、新たな権益の取得も検討していきます。

～競争力のある電源の確保～

国内外での高効率な新規電源(火力発電・再生可能エネルギー発電等)の開発などを通じて、競争力のある電源ポートフォリオを構築していきます。

～国内外でのエネルギーマーケットビジネスの拡大～

エネルギーに求められる「S+3E」の実現に向け、天然ガスの利用拡大や分散型エネルギーシステム等の普及を進め、お客さまの快適な生活や、省CO₂・省エネルギー、災害時の事業継続に貢献していきます。国内では高効率化と小型化を実現した「エネファームtype S」を電源として最大限活用し、お客さま先での余剰電力を当社が買い取る事業を開始しました。「エネルギーマーケット」として、お客さまとの繋がりを一層強いものにし、ガス・電気等のエネルギーと様々なサービスを組み合わせるお客さまにご提供していきます。

さらに、各地のエネルギー事業者との連携等を通じ、国内で幅広くマーケットビジネスを拡大していきます。また、海外でも北米や東南アジアを中心に、ガス・電力・エネルギーサービス事業の運営や新規案件の開発等に着実に取り組みます。

～都市ガスの安定供給と保安の確保～

供給安定性の向上を目的として、新規高圧幹線の建設に向けた検討を進めます。また、お客さま先の保安の確保に万全を期すとともに、ガス製造・供給設備、発電設備等の維持・増強・改修や地震・津波対策等に今後も継続的に取り組み、災害時にも事業継続できる事故災害対応能力の向上に努めます。

～ガス小売全面自由化への対応～

業務フローやITシステムの整備を進めるとともに、ガス導管事業の中立性を一層向上させるための取り組みを進めていきます。

2. ライフ&ビジネス ソリューション事業

当社グループの保有する技術や事業基盤を活かした事業展開により、お客さまの豊かな暮らしやビジネスの発展に貢献していきます。材料・情報・都市開発等の事業では、固有の強みを活かした商品・サービスを提供することで、国内外のお客さまの快適・便利・健康の実現に貢献していきます。

3. 経営基盤の強化

技術開発については、燃料電池をはじめとするガス機器・設

備のさらなる高効率化とコストダウン、水素・材料・情報に関する技術開発、資源開発・発電等の分野におけるエンジニアリング技術の活用を推進していきます。また、当社グループが持続的な成長の実現に向け競争力を高めていくために、多様な考え方をを持った人材がその持てる能力を最大限発揮できる環境を整え、新しい価値を生み出すことができる柔軟で強靱な組織を目指します。

高い水準のCSRを目指して

中期経営計画「Catalyze Our Dreams」において、「グローバルコンプライアンスの推進」「バリューチェーンでのCSR推進」「ダイバーシティの推進」などをCSRの重点テーマとして掲げるとともに、GRIガイドライン第4版に基づきCSRの重要側面を特定しました。「2016年度の重点課題」に取り組むなかで、保安の確保、CO₂排出量の削減などCSRの重要側面に関わるマネジメントをさらに進めていきます。

また、「大阪ガスグループ企業理念」「大阪ガスグループCSR憲章」「大阪ガスグループ企業行動基準」「大阪ガスグループ環境行動基準」のもと、国連グローバル・コンパクト、ISO26000、GRIガイドラインなど国際規範に則った活動を強化し、国内外を問わず、コンプライアンスを含めたグループ全体のCSRの水準を一層高めていきます。

さらに、当社グループのバリューチェーンに関わるお取引先とともにCSRの取り組みを継続し、発展させていきます。

ダイバーシティの推進についても、「大阪ガスグループダイバーシティ推進方針」のもと、女性社員のキャリア形成をサポートする取り組みや、多様な人材が柔軟かつ効率的に働くことができる制度をさらに充実させていきます。

終わりに

これからも、「お客さま価値」の創造を第一に4つの価値の創造に努め、社会の持続可能な発展への貢献と当社グループの持続的な成長を目指して、CSR経営をさらに推進していきます。

2016年8月

暮らしとビジネスの “さらなる進化”を目指して

大阪ガスグループ企業理念とCSR憲章

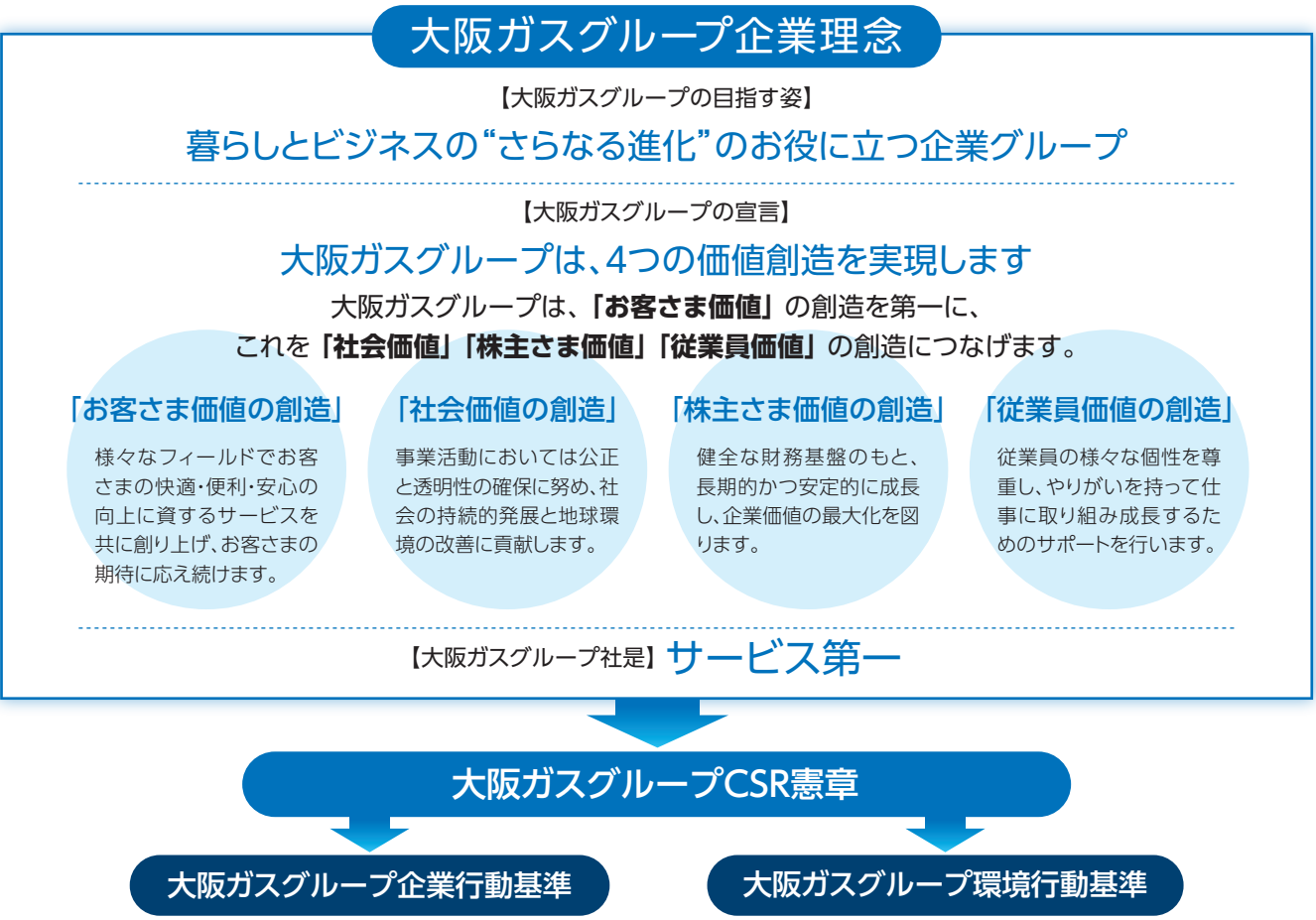
大阪ガスグループは、「お客さま価値」の創造を第一に、これを「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造につなげることを事業活動の指針とし、公正で透明な事業活動を通じて、4つの価値創造を実現することが、当社グループのCSR（社会的責任）を全うすることと考えています。

ステークホルダーの期待に応え、企業の社会的責任を全うし、当社グループが持続的な発展を図っていくため、2006年に「大阪ガスグループCSR憲章」を定め、当社グループの役員および従業員の行動の指針としています。さらに、2007年には日本の公益企業としては初めて国連グローバル・コンパクト

への参加も表明し、企業が国際的な観点で取り組むべき原則を支持しています。

役員および従業員の具体的行動基準である「大阪ガスグループ企業行動基準」（2000年制定）は、2008年には国連グローバル・コンパクトに合致した内容に、2011年にはISO 26000の中核課題も踏まえた内容に改定しました。

また、2009年にCSRの取り組み推進と“見える化”のために「CSR指標」を策定し、現在は2014年度から2016年度までの目標達成に向けて取り組みを推進しています。



国際的なイニシアティブへの支持

国連グローバル・コンパクト

1999年の世界経済フォーラムで、コフィー・アナン国連事務総長（当時）が企業に対して提唱したイニシアティブ。企業に対し、人権・労働・環境・腐敗防止に関する10原則を遵守し実践するよう要請しており、大阪ガスも支持を表明しています。

ISO26000

2010年11月にISOが発行した社会的責任に関する国際規格。持続可能で公正・公平な社会創造に向けた環境保護・人権の尊重といった普遍的な社会的責任に関するガイダンス文書であり、大阪ガスグループにおいてもCSR活動に取り入れています。

大阪ガスグループCSR憲章

I お客さま価値の創造

大阪ガスグループは、天然ガスをコアとするマルチエネルギーの安定供給、保安の確保およびサービスの向上を通じて、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献していきます。あわせて、社会的に有用な商品・サービスの提供により、新しい価値の創造に挑戦し、お客さまとともに進化し発展し続ける企業グループを目指します。

II 環境との調和と持続可能な社会への貢献

地域および地球規模の環境保全は、エネルギービジネスを中心に事業展開する大阪ガスグループにとって極めて重要な使命であります。大阪ガスグループは、我々のあらゆる活動が環境と深く関わっていることを認識し、その事業活動を通じて環境との調和を図り、エネルギーと資源の効率的利用を実現することによって、持続可能な社会の発展に貢献します。

III 社会とのコミュニケーションと社会貢献

大阪ガスグループは、自らの企業活動を世の中に正しく理解していただくため、情報を積極的に公開し、経営の透明性を高めるとともに、社会とのコミュニケーションを推進します。また、良き企業市民として、地域社会に貢献するよう努めます。

IV コンプライアンスの推進と人権の尊重

大阪ガスグループは、全ての役員および従業員が、コンプライアンスを確実に実施することで、社会からの信頼を得る健全な企業グループを目指します。コンプライアンスとは、法令遵守だけでなく、社会の一員としての良識ある行動までを含む幅広いものと捉え、お客さま、取引先さまなど全ての人々との公正な関係を維持し、人権の尊重に努めます。

V 人間成長を目指した企業経営

大阪ガスグループは、雇用の確保を図るとともに、従業員の個性と自主性を尊重し、仕事を通じて人間的成長を図ることのできる企業を目指します。お客さま、社会、株主さまの期待に応える新しい価値の創造に向け、従業員がやりがいを持って仕事に挑戦し、成長するためのサポートを行います。

「大阪ガスグループ企業行動基準」と国連グローバル・コンパクト、ISO26000との関係

大阪ガスグループ企業行動基準	国連グローバル・コンパクト		ISO26000中核課題*
			組織統治
1 人権の尊重	人権	原則1 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、	人権 大阪ガスグループ企業行動基準 1 3 4 5 13
2 安心して働ける職場づくり		原則2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。	
3 法令等の遵守	労働	原則3 企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、	労働慣行 大阪ガスグループ企業行動基準 2 3 4 5 13
4 公私のけじめ		原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、	
5 各国・地域の法令、人権に関するものを含む 各種の国際規範の尊重		原則5 児童労働の実効的な廃止を支持し、	
6 環境保全への配慮		原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。	
7 独占禁止法の遵守および公正な取引の実施	環境	原則7 企業は、環境上の課題に対する予防原則的なアプローチを支持し、	環境 大阪ガスグループ企業行動基準 3 4 5 6 13
8 商品・サービスの提供		原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、	
9 商品・サービスの安全性の確保		原則9 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。	
10 お客さまとの応対			
11 社会への貢献	腐敗防止	原則10 企業は、強要や賄賂を含むあらゆる形態の腐敗の防止に 取り組むべきである。	公正な事業慣行 大阪ガスグループ企業行動基準 3 4 5 7 12 ~ 18
12 関係先・取引先との交際			
13 取引先への理解促進、協力の要請			消費者問題 大阪ガスグループ企業行動基準 3 4 5 8 9 10 13
14 情報・システムの取扱い			コミュニティ参画および開発 大阪ガスグループ企業行動基準 3 4 5 11 13
15 情報の公開			
16 知的財産の取扱い			
17 反社会的勢力との関係遮断、利益供与の禁止			
18 適正な納税と経理処理			
※ ISO26000中核課題に対する「大阪ガスグループ企業行動基準」の対応状況を示しています。			



CSRマネジメント

大阪ガスグループのCSR推進

大阪ガスグループは、「大阪ガスグループCSR憲章」においてCSRの基本的な考え方を明確にし、役員・従業員一人ひとりがこれに基づいて行動することにより、暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループを目指しています。

当社グループの事業の拡大に伴い、お客さま、地域社会、株主、従業員など、事業が影響を及ぼすステークホルダーの範囲もさらに広がっていきます。

私たちの事業が社会や環境に与える影響を認識し、それ

に配慮しながら事業活動を行っていくため、2013年度には外部有識者の方々のご意見を伺いながら、16個のCSRの重要側面(マテリアリティ)を特定しました。

CSR推進体制のもと、特定したマテリアリティを中心に取り組みや指標の実績を適切に評価し、活動のPDCAマネジメントがより実効性のあるものになるよう努めています。また、社内外のステークホルダーとの対話を通じて当社グループに対する社会の期待や要請を的確に把握し、CSRの水準向上に活かしています。

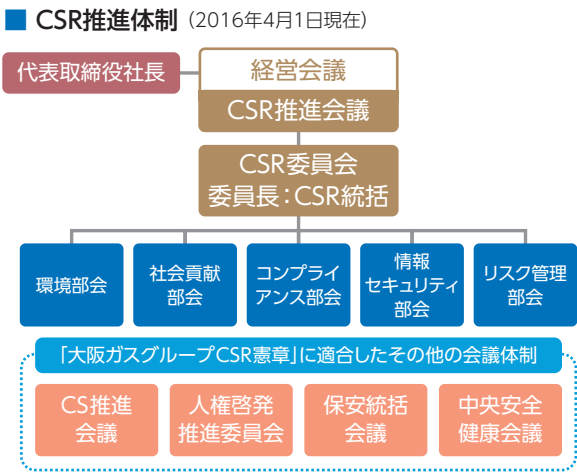
CSR推進体制

大阪ガスグループは「CSR推進会議」「CSR委員会」を設置し、適切かつ積極的な活動の実践に努めています。

「CSR推進会議」では、社長のもと、役員などがCSRに関する活動計画および活動報告の審議を行い、「CSR委員会」では、当社グループのCSR活動を統括する役員「CSR統括」(副社長)を委員長として関連組織長が委員となり、組織横断的な調整・推進を行っています。

また、CSR憲章に定める領域をカバーできるように組織横断の会議体を設置し、連携を図りながらCSRを推進しています。

さらに、2016年度に入り「リスク管理部会」を新たに設置し、当社グループ全体のリスク管理の強化を進めています。



ステークホルダーとの対話と協働

大阪ガスグループでは、事業活動を行うなかで起こり得る様々な影響を事前に認識し、より良い解決策に向かって相互に納得し受け入れることができるようにするため、対話等を通じてステークホルダーの皆さまと積極的にかかわることを重視しています。たとえば、関西消費者団体連絡懇談会や(福)大阪ボランティア協会、大阪ガス労働組合との対話を行っています。また国連グローバル・コンパクトの日本企業ネットワークにおける情報交換、政府や行政の各種施策立案への積極的な参加、ガス産業の発展を目指す国際ガス連盟(IGU)の一員としての提言活動等を行っています。

また、ガス事業にかかわる業務を委託している協力会社にも当社グループのCSRの取り組みをご理解いただき、協力会社で構成する5つの団体においては、CSR行動規範を含む倫理綱領を策定しました。そのほか、企業や大学、NPOなどとの協働事業も積極的に進めています。

ステークホルダー	主な接点機会とツール	
お客さま	●保安・販売等の業務機会 ●「お客さまセンター」等の受付窓口 ●サービスショップ ●TV等のコマーシャル	●ウェブサイト ●ショールーム ●企業PRイベント ●製品・サービスのカタログ
消費者団体	●意見交換会	●見学会 ●セミナー・勉強会
地域社会	●社会貢献活動	●見学会 ●「エネルギー環境教育」
教育機関・学生	●共同研究 ●インターン生受け入れ	●「エネルギー環境教育」「食育」「火育」「防災教育」 ●就職説明会 ●ウェブサイト
有識者	●共同研究	●意見交換会
行政	●各種届出	●意見交換会 ●地域開発協力
NPO・NGO	●共同調査	●地域課題解決協働・協力 ●意見交換会
株主・投資家	●各種報告書発行(有価証券報告書、アニュアルレポート等) ●説明会	●ウェブサイト
従業員	●労使懇談会 ●「人権相談窓口」 ●イントラネット・社内報	●研修・訓練 ●「コンプライアンス・デスク」 ●「ハラスメント窓口」
協力会社・取引先	●業務機会	●各種定例会議 ●合同研修・合同訓練

バリューチェーンにおけるCSRの取り組み

お客さまへ都市ガスをお届けするまでには、大阪ガスグループのみならず、様々なお取引先の協力なくしては成り立ちません。こうした一連の事業プロセスにおいて生じる社会・環境への影響については、お取引先と連携を図りながら、可能な限り責任ある対応をしていく必要があると考えています。

大阪ガスでは購買活動においても企業としての社会的責任を果たすことを重視し「CSR購買指針」を定め、当社ウェブサイトに掲載しています。資材購買の新規お取引先には取引開始に際してご説明するとともに、主要なお取引先には年に1回行うCSR等に関する調査の機会に、内容の再確認・フォローを

行ってきました。

2014年度に引き続き、2015年度もガス機器メーカー、ガス事業にかかわる業務を委託しているサービスチェーン・工事会社などを対象にCSRアンケート調査等を実施しました(2014年度はLNG売主を対象としたCSRアンケート調査を実施)。また、導管材料のお取引先に対して運用している「グリーンパートナー制度」を改定しました。今後も、お取引先とともに社会的責任を果たし、採掘から販売・消費までのバリューチェーン全体の相互発展を目指します。

■ CSRアンケート調査等の実施状況(2015年度)

対象	対象数	回答数	その他取り組み
導管材料メーカー等資材購買主要取引先	191 社	185 社	「グリーンパートナー制度」の改定
ガス機器メーカー等	39 社	34 社	「電子業界行動規範(EICC)」勉強会の開催
サービスチェーン・工事会社	238 社	140 社	
合計	468 社	359 社	

ガス機器メーカー2社とともに「電子業界行動規範(EICC)」の勉強会を実施

2016年1月に、(株)ノーリツ、リンナイ(株)、当社の3社において「EICC(Electronic Industry Citizenship Coalition)」(電子業界CSRアライアンス)の行動規範についての勉強会を実施しました。

EICCとは、90社以上の国際的電子企業で構成され、電子業界のサプライチェーンにおける社会および環境的責任を果たすため、共通の監査モデルを保有し、各取引先への労働、安全衛生、環境、倫理等ビジネス慣行の改善を働きかけているものです。

今回の勉強会を通じ、サプライチェーンマネジメントの重要性と海外でのCSRの動向や求められている視点について、共有することができました。



ステークホルダーからの声

リンナイ株式会社
管理本部 総務部長 兼 広報部長



小川 拓也 氏

「電子業界行動規範(EICC)」の勉強会に参加して

大阪ガス主催の「電子業界行動規範(EICC)」についての勉強会に参加させていただきました。昨今、私たちのようなメーカーでは、労働待遇や職場の安全衛生のあり方、環境などのCSRテーマへの取り組みはもちろんのこと、海外各国の異なる商習慣や労働環境において、CSR視点でのマネジメントの重要性が増えています。今回の勉強会では、世界のCSRの動向とその判断基準を分かり易く学ぶことができました。また、業界他社との情報交換を通じて、業界としての課題認識やその解決の方向性を共有することができ、大変貴重な機会となりました。このような有意義な機会を得ることができ大変感謝しています。

電力・ガス小売全面自由化に向けた

東日本大震災を契機に、国内におけるそれまでのエネルギー政策が見直され、国による電力・ガスのエネルギーシステム改革が進められています。2016年4月からは、電力事業が小売全面自由化となり、大阪ガスグループでは近畿2府4県などにおけるお客さまに電力の供給を開始しています。また、2017年4月にはガス事業の小売全面自由化も予定されており、エネルギーの垣根を越えた市場競争に備え、システムや組織体制の整備、ガス導管事業の中立性向上への取り組みなどを進めています。

当社グループは、電力事業による地球環境や社会への影響を把握し、十分に配慮しながら公正で透明な事業活動を進め、総合エネルギー事業者としてさらなる進化を目指します。

大阪ガスグループの総合エネルギー事業について

総合エネルギー事業に関連する記事を、本冊子の別ページに記載しています。併せてご覧ください。

・マルチエネルギー事業への取り組み ➡ P.15
・「エネファームtype S」を利用した余剰電力の買取 ➡ P.17

取り組み

電力事業での取り組み

電力供給可能エリアと供給の仕組み

大阪ガスグループは、電力小売の全面自由化を受け、2016年4月から家庭や飲食店・商店などへの電力供給を開始しました。電力供給可能エリアは、近畿2府4県(赤穂市福浦を除く)、福井県(三方郡美浜町以西)、三重県(熊野市、南牟婁郡紀宝町、南牟婁郡御浜町)、岐阜県(不破郡関ケ原町の一部)で、現在大阪ガスをご利用ではないお客さまにも提供することが可能です。

また、電力の供給は、関西電力(株)の送配電網を利用して行うため、供給時の信頼性や品質はこれまでと変わりがないほか、万一、当社グループの発電所にトラブルが発生した場合でも、電力供給が停止することがない仕組みが構築されています。

多様な電源の保有

当社グループは、火力、コージェネレーション、再生可能エネルギーなどの多様な電源を保有し、発電事業を行っています。高効率天然ガス火力発電の泉北天然ガス発電所でつくられた電力を中心

に、風力や太陽光までを含めると国内で約184万kWの電源を保有しています。今後、当社グループではさらなる電源の開発を継続し、より一層安定した電力の供給を目指します。



泉北天然ガス発電所(大阪府高石市)

エネルギー事業者としての経験

当社グループは、創業以来110年の長きにわたり都市ガスの安定供給に努めるとともに、(株)エネット*の代理店として、2001年からビルや工場の法人のお客さまに対する電力供給を行ってきました。エネルギー事業者として長年培った経験とノウハウを活用し、エネルギーのプロフェッショナルとして、お客さまに安心して電気をご使用いただけるよう万全の体制を構築しています。

* (株)NTTファシリティーズ、東京ガス(株)、大阪ガスにより設立された小売事業者。ITとエネルギー技術を組み合わせ、経済的で多様な電力サービスを提供しています。

電力事業で配慮すべきこと

地球環境への影響

大阪ガスグループが電力事業に取り組むうえで環境との調和を図っていくことは、総合エネルギー事業者として極めて重要な使命であると認識しています。なかでも、低炭素社会の実現に向けて配慮すべき重要な課題の一つとして、CO₂排出量の削減が挙げられます。現在、当社グループが国内で保有する電源(約184万kW)のCO₂排出量は、3,687千t-CO₂e*です。

大阪ガスの主力発電所である泉北天然ガス発電所(総発電出力110万9千kW)は、石油や石炭など他の化石燃料に比べて環境負荷の小さい天然ガスを燃料としています。さらに同発電所は、ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせたエネルギー効率の高いガスタービンコンバインドサイクル方式を採用するなど、環境に配慮した発電所です。2016年4月には、出光興産(株)との共同出資により姫路天然ガス発電(株)を設立し、事業化の検討を進めています。

また、当社グループの中山名古屋共同発電(株)が新たに建設を進めている石炭火力発電所(総発電容量11万kW)は、木質系バイオマス燃料を30%混合した混焼石炭火力発電所であり、従来の石炭火力発電所に比べてCO₂排出量を大きく抑制できます。

2015年11月には、当社が電源開発(株)、宇部興産(株)と共同で設立した山口宇部パワー(株)により進めている西沖の山発電所(仮称)の新設計画において、環境影響評価方法書を経済産業

大臣に届け出ました。本計画では、最新鋭の高効率石炭火力発電設備の導入を検討し、環境と調和した事業を推進していきます。

このほか、当社グループでは、風力や太陽光などの再生可能エネルギー電源、コージェネレーション電源など環境負荷の小さい電源を数多く保有しており、これらの電源で発電される電力を普及させることで低炭素社会の実現に貢献していきます。

* CO₂排出係数は、電気:0.69kg-CO₂/kWh(中央環境審議会地球環境部会「目標達成シナリオ小委員会中間とりまとめ」2001年7月)、ガス:2.29kg-CO₂/m³(当社データ)、石炭:2.33t-CO₂/t(「地球温暖化対策の推進に関する法律」2000年3月)を利用しています。

社会への影響

当社グループは、電力事業の推進により、地球環境だけでなく社会への影響も適切に把握し、配慮するよう努めています。

電力供給の信頼性や品質面などで不安に感じておられるお客さまへの対応について、お客さまセンターでの「質問・ご要望の受付窓口やチャット機能を活用したお困りごとの受付窓口の設置、分かりやすいウェブサイトの開設など、お客さまとの接点において説明責任を果たすための取り組みを行っています。

さらに、電力事業を含めた総合エネルギー事業について、従業員一人ひとりが専門性をさらに高めるための研修や勉強会を実施しています。同時に、新たな事業に備え、業務フローの検討やマニュアルの整備を行い、総合エネルギー事業者として責任をもってお客さまのニーズにお応えできるよう努めています。

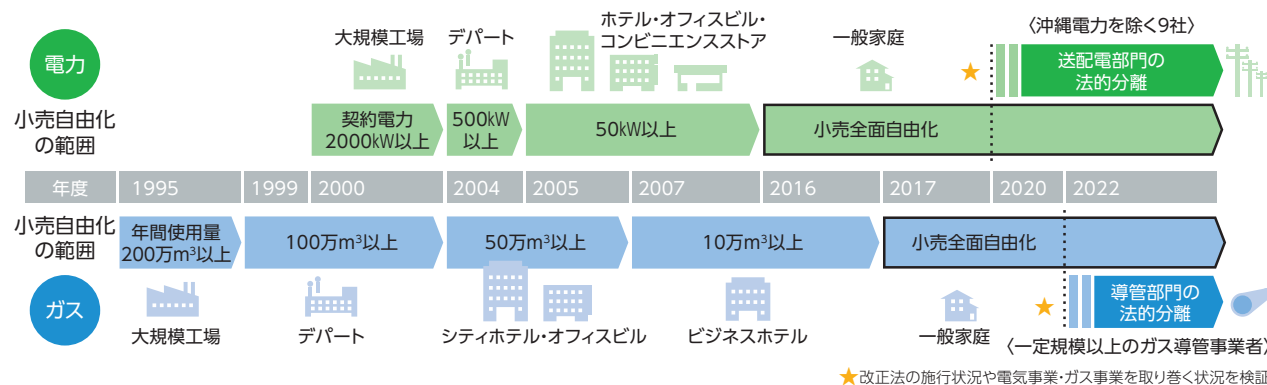
電力・ガスシステム改革

改革の目的

電力・ガスシステム改革は、東日本大震災を契機としてエネルギー供給体制を抜本的に見直すため、国の政策として進められています。電力とガスのいずれにおいても、低廉で安定的な供給と、消費者への多様な選択肢の提供を主な目的とし、電力システムの改革が先行するかたちで議論と法整備が行われてきました。

改革の流れ

2015年6月に電気事業法およびガス事業法等の一部を改正する法律が国会で成立し、電力・ガスシステム改革のスケジュールが具体化しました。電力・ガスの小売は、これまでも段階的に自由化が進められてきましたが、今回の法改正により、2016年4月の電力小売全面自由化に引き続き、2017年4月にはガスが家庭用を含めた小売の全面自由化に移行し、全てのお客さまが電気やガスの購入先を自由に選ぶことができるようになります。



ガス事業の小売全面自由化に向けて

ガス事業の小売全面自由化に向けて大阪ガスグループは、お客さまとのつながりを一層強いものにし、きめ細かいサービスをご提供することで、選ばれ続ける総合エネルギー事業者となることを目指しています。

業務フローやシステムの整備を進めるとともに、新しい事業環境に対応した組織体制の整備も進めています。また、「住ミカタ・サービス」[feku] [HelloOG]など、お客さまのニーズにお応えする様々なサー

ビスをご提供し、お客さまの快適な暮らしに貢献していきます。

一方、競争環境を整えるためには、ガス導管事業の中立性、公平性が重要です。ガス導管事業の中立性を一層向上させるための取り組みとして、2015年4月に「託送受付センター」と「託送情報センター」を設置しました。ガス事業の小売全面自由化に向けて、万全な整備を進めています。

主なエネルギーバリューチェーンが社会に与える影響とCSRの取り組み



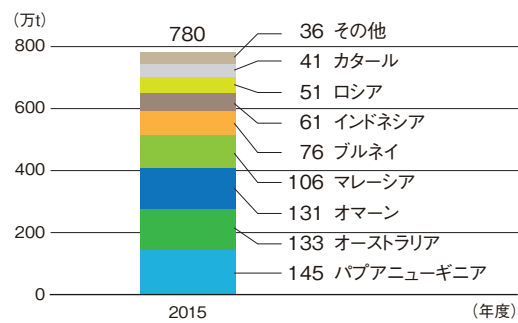
CSR憲章
Ⅰ 安心・安全への取り組み

調達先の多様化による安定調達の実現

都市ガスの原料や発電の燃料である天然ガス。その埋蔵地域は、中東に偏在している石油とは違って、世界中に広がっています。採掘可能年数も石油より長く※、天然ガスのエネルギーとしての優位性は高く評価されています。大阪ガスは1972年にブルネイから液化天然ガス(LNG)の輸入を開始し、これまで調達先の多様化を進めてきました。現在は、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、オーストラリア、カタール、オマーン、ロシア、パプアニューギニアの8カ国からLNGを購入し、2018年からはアメリカ・テキサス州で天然ガスの液化事業を開始する予定です。今後もより一層安定的なLNG調達に努めていきます。

※ 出典：BP Statistical Review of World Energy 2016

■ 大阪ガスのLNG輸入実績(発電・卸用を含む)



24時間365日の監視体制

製造所の中央制御室では、LNGの受け入れから都市ガスの製造、送出に至るまで、全ての設備を24時間365日体制で運転・監視しています。

また、防災検知器やカメラによる監視、防消火設備の操作等も集中的に行うことで、異常や事故の予防・早期発見・拡大防止を徹底しています。そして、製造所の各所に設置された防災検知器が何らかの異常を検知すると、即座に中央制御室の警報が鳴り、所員が迅速に対応する体制を整えています。



製造所の中央制御室

最新技術を用いたLNGタンクの開発・実用化

泉北製造所で2012年から建設を進めていた5号LNGタンクが完成し、2015年12月から運用を開始しました。LNGタンクの内槽材料には、レアメタルであるNi(ニッケル)を従来より約2割低減した7%Ni鋼板を使用し、材料コストの削減やさらには貴重な地球資源の保護を図っています。

また、外側のコンクリート壁の施工には、国内のLNGタンクで初めて「スリップフォーム工法」※を取り入れ、大幅な工期短縮を達成しました。

このタンクの完成により、都市ガスの供給安定性はさらに高まります。

※ 鉄筋の組立・コンクリートの打設を連続的に施工し、工期を短縮する工法。



泉北製造所第一工場5号LNGタンク

ガス導管の広域網の形成

大阪ガスグループは、近畿圏を中心に6万kmを超えるパイプライン(ガス導管)網を張り巡らしています。製造所から高压で送り出した都市ガスは、その後、パイプラインの随所に設置した整圧器(ガスの圧力を調節する装置)で中圧、低圧と徐々に圧力を下げていきます。こうして、工場・オフィスビル・ご家庭等、供給エリアのすみずみにまで、安全にかつ安定的にガスをお届けしています。

大阪ガスは、こうしたパイプライン網を長期的な供給計画に沿って拡充しています。2014年には「三重・滋賀ライン」と「姫路・岡山ライン」が完成し、パイプライン網はさらに広がりました。

■ 多賀彦根補強導管の全線開通で供給安定性が向上

パイプライン「多賀彦根補強導管」(全長6.1km)が2015年9月に全線開通しました。これにより、多賀ガバナステーション(滋賀県多賀町)から滋賀東事業所(彦根市)までの中圧輸送導管が二重化し、このパイプラインと、滋賀東事業所から長浜市内までを結ぶ「彦根長浜補強導管」(2013年3月開通)がつながることで、都市ガス供給のバックアップ体制が整備され、彦根・長浜地域への供給安定性が大幅に向上しました。

大規模地震対策

大阪ガスは、耐震性に優れたポリエチレン管や地震の揺れを感知してガスを遮断するマイコンメーターの導入、緊急時の通信ネットワークの確保等、大地震に備えた様々な対策を講じてきましたが、1995年の阪神・淡路大震災以降、これらの対策を一層強化してきました。

供給区域内の258カ所に地震計を設置し、地盤の揺れ(SI値)等の情報を迅速に把握できるようにしています。また、万一ガス導管に被害が発生する可能性がある地盤の揺れを検知した場合には、二次災害を防止するため、ガスを自動的に止める感震遮断装置(約3,000カ所)や本社中央保安指令部からの遠隔操作でガスを止めることができる遠隔遮断装置(約3,000カ所)によりブロック単位でガスの供給を停止します。さらに、本社中央保安指令部が被災した場合に備え、同機能を有する中央指令サブセンターを京都に設置しています。

また、上記のハード面の地震対策に加え、全社総合防災訓練やe-ラーニングを活用した教育など、有事の際の従業員の対応力強化を図るためのソフト面での対策も講じています。

2015年度の全社総合防災訓練は、これまで別々に実施していた全社地震訓練と事業継続計画(BCP)訓練を同時に行い、災害対応と事業継続の各業務を同時進行で行うことによる様々な課題を検証しました。また奈良盆地東縁断層を震源とした最大震度7の地震が発生した想定で、地震発生直後の初動体制訓練を実施しました。

訓練は全社員参加型の訓練との位置づけで約2,400人が参加しました。本荘社長を対策本部長とする本社対策本部を確立したうえで情報を共有し、被害確認・体制確立・供給停止判断などの意思決定プロセスを確認するとともに、各組織においても個々に実践的な訓練を行いました。また、BCP訓練では、あらかじめ定めている継続すべき重要業務に対する要員の割り当てや手順の確認を行いました。

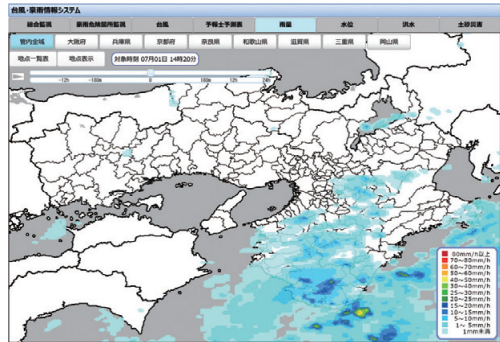


全社総合防災訓練

台風や豪雨時の積算雨量や土砂災害等の情報を一元的に把握

大阪ガスは、台風や豪雨時の積算雨量や土砂災害等の情報を一元的に把握できる「台風・豪雨情報システム」を開発し、2015年7月に運用を開始しました。

これまでは情報を把握するために、気象庁や国土交通省のウェブサイトなど様々な情報源を個別に確認していました。今後はこのシステムの運用により、供給エリア全域の情報を一元的に集約し、エリア内の状況を迅速に把握することが可能となるため、台風や豪雨時の災害対応力を一層高めることができます。



2015年7月の台風11号襲来時の雨量データ

ガス機器の安全利用に関する情報発信

大阪ガスは、お客さまに安全に、安心してガス機器をご利用いただくため、定期保安巡回や開栓、機器修理などの機会に、ご使用中の機器の安全装置等について説明しています。

また、当社ウェブサイトに「ガス機器に関する大切なお知らせ」コーナーを開設し、お客さまにガス機器の正しい使い方や製品の改修・不具合などの情報を迅速・正確にお伝えし、ご理解いただけるよう努めています。



CSR憲章Ⅰ

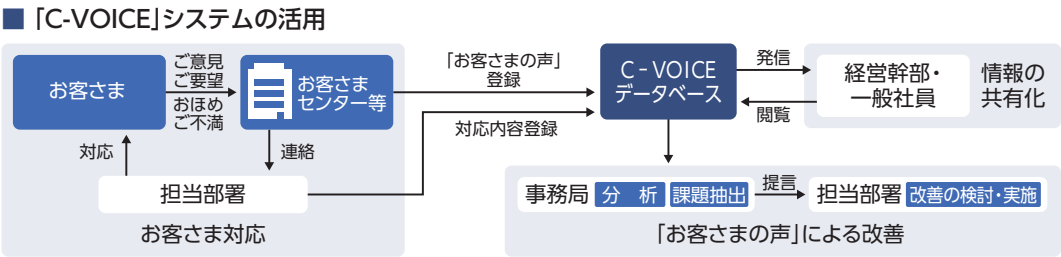
お客さまの声を活かす取り組み

「お客さまの声」を全社で共有

大阪ガスでは、お客さまから様々な機会に頂戴するご意見・ご要望などを全社で共有するためのデータベース「C-VOICE」システムを構築し、「お客さまの声」を業務改善や商品開発・サービス品質の向上に活かしています。

ご不満やご意見、おほめなどの毎日寄せられる「お客さまの声」は、その日のうちに内容をまとめて「C-VOICE」に登録し、翌日には担当部署だけでなく経営幹部に伝え、全従業員が共

有できるようにしています。こうして事実経過やお客さまへの対応状況にとどまらず、ご不満やご意見については、再発防止策や仕組みの改善策も共有するようにしています。また、2015年度からは、いただいたご不満やご意見のうち、事実確認や再発防止策の検討が必要な情報は、報告期日の前倒しなど、これまでよりも迅速に対応できるよう、社内の仕組みを改善しました。



CSR憲章Ⅰ

マルチエネルギー事業への取り組み

ガス事業に次ぐ事業の柱として、電力事業等を国内外で展開

大阪ガスグループは、エネルギー市場の自由化が進み、エネルギーに対するお客さまニーズが多様化しているなか、「お客さま価値」を向上させるために、天然ガス・電力・液化石油ガス(LPG)・熱エネルギー等の最適利用をご提案する総合エネルギー事業者として活動しています。

とりわけ電力事業は、ガス事業に次ぐエネルギー事業の柱と位置づけ、2009年度からは、主力発電所となる泉北天然ガス発電所(110万9千kW)の営業運転を開始しています。そのほか、国内では5つの火力発電所と3つのコージェネレーション発電所を運営し、再生可能エネルギーへの取り組みとして5つの風力発電事業と6つの太陽光発電事業にも参画しています。また海外IPP事業では、北米やオーストラリア等の火力発電所や風力・太陽光発電所へ出資しており、2015年にはアメリカ・メリーランド州のセントチャールズ天然ガス火力発

電所に出資しました。

これらの結果、当社グループで運転中の保有電源は、2015年度末現在、国内で約184万kW、海外で約108万kW(当社持分容量)、合計約292万kWに達しています。

一方、液化天然ガス(LNG)・都市ガス事業の広域展開として、大阪ガスが購入するLNGの一部をLNGローリー車や専用のLNG船などで、近畿圏以外の大口のお客さまや、他のエネルギー事業者販売しています。2016年度からは新たに広島ガス(株)への供給を開始します。さらに、海外では初めてとなる都市ガス配給事業としてイタリアのErogasmet S.p.A.への資本参加を行い、事業拡大を支援していきます。

今後も各地域のエネルギー事業者との連携を図りながら、こうした電力事業を含めたマルチエネルギー事業を展開し、様々なエネルギーソリューションの提供に努めていきます。

国内総発電設備容量	火力電源	約163.0万kW
合計 約184.0万kW	コージェネレーション電源	約9.3万kW
	再生可能エネルギー電源	約11.7万kW
	※ 2016年3月末現在。大阪ガスグループの持分発電容量を含む。検討・建設中案件は含まない。	

海外総発電設備容量	火力電源	約97.6万kW
合計 約108.0万kW	再生可能エネルギー電源	約10.4万kW

CSR憲章Ⅱ

低炭素社会実現に向けた事業活動における貢献

事務所でのCO₂排出量削減の取り組み

大阪ガスグループ各社の事務所では、ISO14001やエコアクション21、大阪ガス版EMS「OGEMS」等に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、消費エネルギーとCO₂排出量の目標管理をしています。

この仕組みのもと、従業員一人ひとりが不要照明・不要OA機器等の消灯・電源オフや空調温度の適正化等、地道な省エネルギー活動に取り組んでいます。

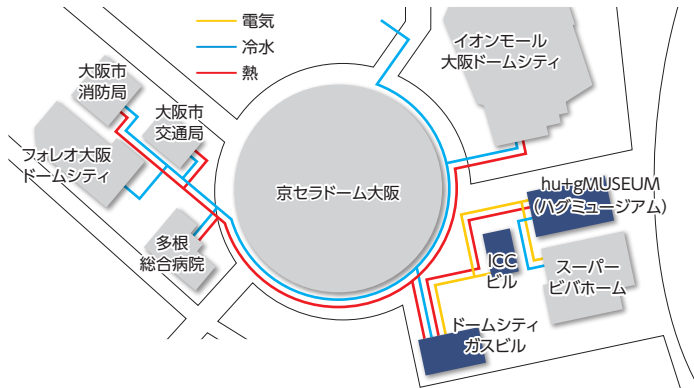
さらに、自社オフィスビルの建物更新および改修時に、先進的・意欲的な省エネルギー・省CO₂対策(高効率機器、制御システムの採用および設備全体の運用見直しなど)に取り組むとともに、有効な対策は全社へ水平展開する仕組み「グリーンガスビル推進活動」を推進し、2016年7月現在で、9事業所の実績があります。

※1 様々な“場”を幅広い観点で観察し、得られた事実や気づきを学術的な知見をもとに分析・洞察して、それらに基づくソリューションを提案・実行する方法論です。

※2 自立運転型ガスエンジンヒートポンプ(GHP)を活用して、災害等による停電時にも電力供給を継続するシステムの総称です。

■スマートエネルギーネットワーク

大阪ガス発祥の地である岩崎地区(大阪市)では、大阪ドームシティおよび周辺エリアの地域熱供給を中心に熱と電気を地区内でつくり、地域全体で融通し合うスマートエネルギーネットワークを構築しています。地域全体の視点でシステムの最適制御を行い、エネルギーを効率良く使うまちづくりが進んでいます。



CSR憲章Ⅱ

低炭素社会実現に向けたお客さま先での貢献

お客さまと一体となった省エネルギー活動の実践

大阪ガスは関西の地元企業への天然ガス機器導入を促進するとともに、国の「J-クレジット制度」を活用して、関西での様々なイベントで排出されるCO₂を実質ゼロにする取り組み「チャレンジ! カーボンオフセット」を展開しています。

当社は地元企業のお客さまが、都市ガスを燃料とするボイラやガスコージェネレーションシステムなどの高効率ガス機器を導入された際のCO₂削減量をクレジット化し、取得しています。さらに、取得したクレジットを、地元でのスポーツイベントや地方自治体のイベント等の「カーボン・オフセット」に活用することで、それらイベントから排出されるCO₂の実質ゼロ化に取り組んでいます。これによって、地元企業のクレジットを地

元のイベントで活用する「地産地消」を目指しています。

2015年度は全体で3,079tのCO₂(一般家庭約770世帯分)※を削減しました。2016年度はこれらイベントでの活用に加え、5月26日、27日に三重県志摩市で開催されたG7伊勢志摩サミットにおいて、政府が企画する「カーボン・オフセット」の取り組みに協力し、100t-CO₂分のクレジットを提供しました。

※ 1世帯の排出量は「日本国温室効果ガスインベントリ報告書(2016)」の値を参考に約4t-CO₂としています。オフセットするCO₂排出量の算定については、マージナル係数の考え方を採用しています。

大阪ガスはG7伊勢志摩サミットの「カーボン・オフセット」に協力しました。



TOPIC

世界最高の発電効率と世界最小サイズの家

庭用固体酸化物形燃料電池(SOFC)

「エネファームtype S」を発売

大阪ガスは、世界最高※1の発電効率※252%を達成しながら、世界最小※3の機器本体サイズを実現した家庭用固体酸化物形燃料電池(SOFC)「エネファームtype S」※4の新製品を開発し、2016年4月から販売を開始しました。機器本体が小さくなったことで、戸建住宅に比べて設置スペースに制約のある集合住宅への設置が容易になったほか、現在お使いのガス給湯器を利用した発電ユニットの設

置も可能となり、より幅広いお客さまにお使いいただくことができるようになりました。また、電力の小売自由化に合わせ、お客さま宅で使われなかった電力の買い取りを日本で初めて開始しました※5これにより、CO2排出量の削減や、国が推進する電源の多様化・分散化、電力需給ピークの緩和に寄与することができます。

※1 定格出力1kW以下の家庭用燃料電池で世界最高の発電効率(2016年2月24日時点の大阪ガス調べ)。

※2 低位発熱量基準(Lower Heating Value)にて算出。LHVとは燃料ガスを完全燃焼させたときに生成する水蒸気の凝縮潜熱を発熱量に含めない熱量。LPガスの場合の発電効率は51%。

※3 家庭用固体酸化物形燃料電池(排熱利用システムを含む)で世界最小のサイズ(2016年2月24日時点の大阪ガス調べ)。

※4 都市ガスから取り出した水素と空気中の酸素の化学反応で発電し、その際発生する熱を給湯に利用できる家庭用コージェネレーションシステム。

※5 電力系統を介して家庭用燃料電池の発電電力を買い取る事業では日本初(2016年2月24日時点の大阪ガス調べ)。余剰電力買取の対象は、新製品(192-AS05型、192-AS06型)をご使用中で当社とガス使用契約を締結しているお客さまです。なお、関連法令の規定により、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を適用する太陽光発電システム(出力が10kW以上かつ全量買取を適用する場合は除く)との併設時には、余剰電力買取はできません。余剰電力の買取単価は、当社ガス料金の原料費調整制度に基づく当該月の調整額を踏まえ、現時点では、次の算定式により決定し、買取単価は毎月変動します。買取単価(円/kWh)=13.00±当該月の調整額×0.133(小数点第3位以下は切り上げ、消費税込)



「エネファームtype S」発電ユニット・セット用熱源機

バイオガスの有効利用

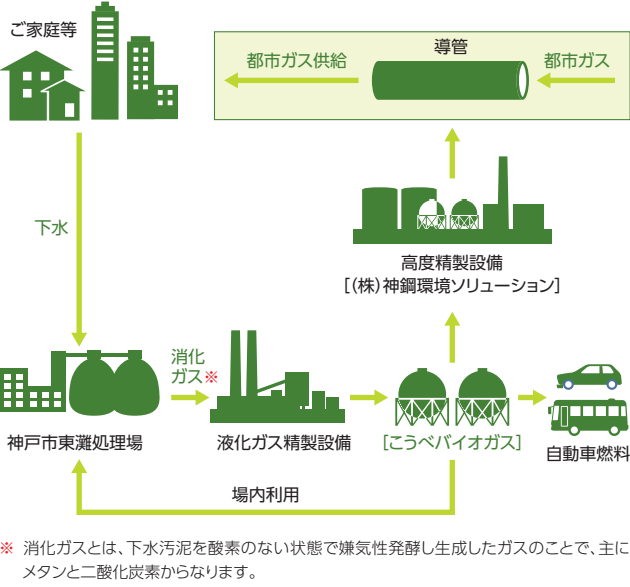
バイオガスの主成分は天然ガスと同じメタンであり、再生可能エネルギーとして、また地球温暖化対策の一つとして、有効活用が期待されています。そこで大阪ガスは、バイオガスを当社の都市ガスとして購入する際の条件を定めた「バイオガス購入要領」を制定し、2010年9月からバイオガスの購入を開始しました。

さらに、大阪ガスは、神戸市、(株)神鋼環境ソリューションとともに、神戸市東灘処理場で製造した「こうべバイオガス」を都市ガスとしてガス導管を通じて供給する実証事業を2010年9月から開始し、年間約80万m³(約2,000戸の家庭が1年間に使う量に相当)を受け入れています。

また、当社グループの(株)OGCTSiは、大阪市、月島機械(株)、月島テクノメンテサービス(株)と共同で、「大阪市下水処理場消化ガス発電事業」の運営を2017年4月から開始する予定です。発電能力は4処理場合計で約4,090kW、想定年間発電量は約2,580万kWh(一般家庭約7,100世帯相当)で、FIT制度(「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく固定価格買取制度)を活用した国内最大規模の下水汚泥消化ガス発電事業となります。

このほか、当社グループのエナジーバンクジャパン(株)が神戸市と共同で、日本初の太陽光発電とバイオガスコージェネレーションシステムによる発電事業「こうべWエコ発電プロジェクト」に取り組んでいます。

■ バイオガス都市ガス導管注入実証事業

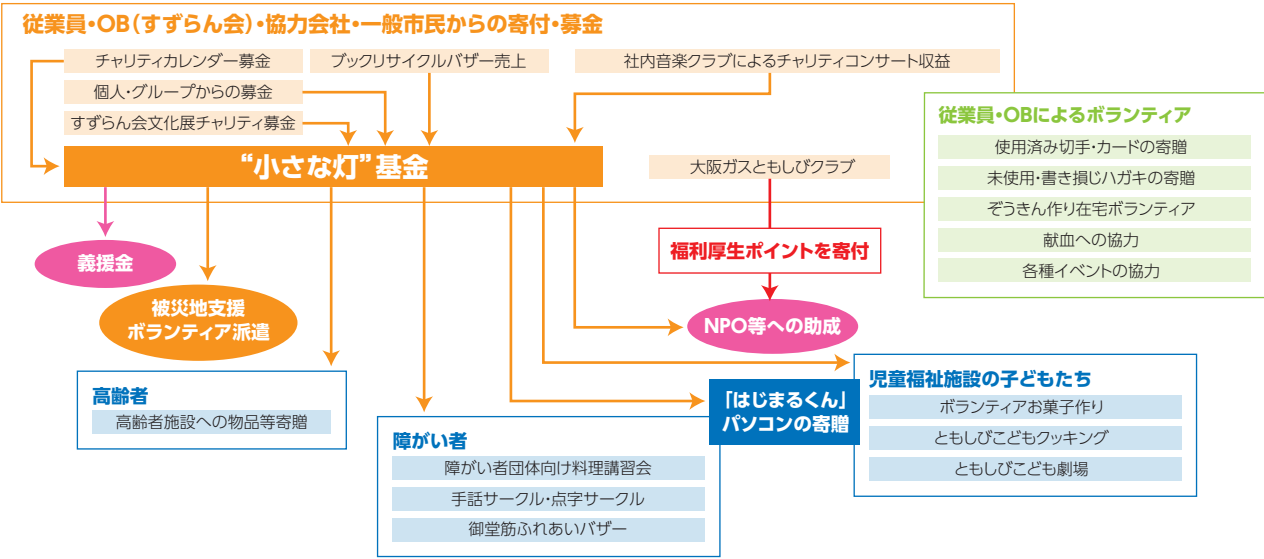


CSR憲章
Ⅲ

企業ボランティア活動「小さな灯」運動

取り組みの仕組み

「小さな灯」運動は、チャリティ活動を通じた従業員やOB(すずらん会)、協力会社、一般市民の皆さまからの寄付・募金と、従業員やOBによるボランティアで30年以上継続してきました。また、「小さな灯」基金による被災地支援や障がい者の就労支援、児童福祉施設の子どもたちへの支援など様々な活動を行っています。



熊本地震の被災地支援

大阪ガスグループでは、このたびの熊本地震で被災された皆さまの復興にお役立ていただくため、会社による義援金の拠出とは別に、「小さな灯」運動でも義援金の募集を行いました。合計約490万円の寄付が寄せられ、中央共同募金会、熊本県を通じて寄贈しました。

お菓子作りボランティアを開催し児童福祉施設に寄贈

「小さな灯」運動では、2015年12月に一般公募のボランティアと(株)大阪ガスクッキングスクールの講師、大阪ガスグループ従業員が児童福祉施設の子どもたちにプレゼントするお菓子を手作りしました。

焼きあがったお菓子は、ボランティアからのメッセージとともに近畿2府4県の15施設に寄贈しました。寄贈先の子どもたちからは、後日、かわいいイラスト入りのお礼状が届きました。

CSR憲章
Ⅲ

社会貢献活動

キッズ応援プロジェクト「エネルギーキッズ」

大阪ガスグループでは、次代を担う子どもたちを対象としたキッズ応援プロジェクト「エネルギーキッズ」を推進しています。有識者、NPO、ボランティアなどと協力し、エネルギーや環境についての学習、スポーツや調理など、様々な体験をする機会を提供しています。

スポーツを通じた次世代育成では、大阪ガス陸上部副部長の朝原宣治が主宰するスポーツクラブ「^{ナビ}NOBY T&F CLUB」の運営や、各クラブにおいて活動に取り組んでいます。



■ 各クラブにおける主な活動	
野球部	野球教室、「ハートボールプロジェクト」 等
陸上競技部	キッズタイムトライアル、陸上教室 等
サッカー部	少年サッカー大会 等
女子バスケットボール部	地元女子中学生との交流会 等
男子バレーボール部	小学生向けバレーボール教室 等

TOPIC

大東市の“健康になれるまち・幸せを感じるまち”づくりを支援

大阪ガスは、大阪府大東市が掲げる「大東スタイル」(大東でしか体験できない付加価値の高い暮らし方の実現)の趣旨に賛同し、大東市、民間企業と協働して「大東倶楽部」を設立。「スポーツ・健康」「文化・歴史」「食」に関するアクティビティに取り組んでいます。

2015年11月には、深野北小学校跡地にて「大東倶楽部」の一日体験会「大東ピクニック」を開催。当日は、バレーボール全日本女子チーム前監督で(一社)アスリートネットワーク理事長の柳本品一氏によるバレーボール教室や、当社の朝原宣治による陸上教室、大東ゆかりの戦国武将・三好長慶を描いた朗読劇「蘆州のひと」、地元シェフ・パティシエールの食育講座などのプログラムを実施しました。2016年秋には、同小学校跡での「大東倶楽部」を本格的に始動する予定です。

当社は引き続き、大東市のまちづくりを支援していくとともに、こうした活動を他の自治体にも広げていく予定です。



朗読劇「蘆州のひと」



陸上教室



バレー教室

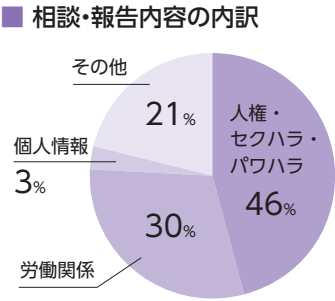
CSR憲章Ⅳ

コンプライアンス・デスク

「コンプライアンス・デスク(通報窓口)」

大阪ガスグループにおける法令や社内ルール等の遵守に関する相談・報告の受付窓口「コンプライアンス・デスク」を大阪ガス、主要関係会社、社外の弁護士事務所等に設置しています。グループの役員・従業員、派遣社員だけではなく、継続的にグループ各社に物品や役務を提供いただいているお取引先の役員、従業員の方々も電話・文書・電子メール等による相談や報告ができます。また匿名での利用も可能です。

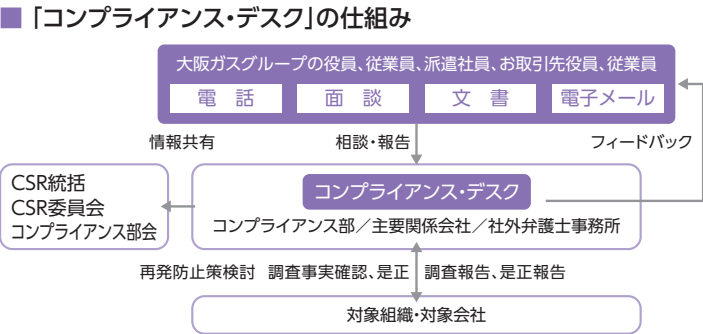
2015年度は、計95件の相談・報告を受け付けました。これらに対しては、事実調査の必要性を検討したうえで、ヒアリングや証ひょう確認等を実施し、必要に応じて是正策・再発防止策を講じています。



通報者の保護

「コンプライアンス・デスク」で受け付けた通報とそれに対する調査等は、通報者・被通報者の氏名等の秘密保持や通報者の不利益取り扱い禁止を明確化した「法令等遵守に関する相談・報告制度規程」に基づいて、実施しています。

なお、受け付けた通報の内容・調査結果・是正策等は、「コンプライアンス部会」や「CSR委員会」等で報告・共有化し、再発防止を図っています。



CSR憲章Ⅳ

情報セキュリティ

「情報セキュリティ部会」の取り組み

「情報セキュリティ部会」のもと、大阪ガスグループの中核会社と大阪ガスの経営サポート組織に情報セキュリティ推進管理者、その他の組織と関係会社に情報セキュリティ推進責任者・推進担当者を設置し、当社グループ全体における情報セキュリティ推進体制を構築しています。

2015年度は、関係会社66社の情報セキュリティ現地調査を実施し、各社の改善計画を策定、対策を実施しました。また、当社グループ従業員への情報セキュリティ教育を実施し、一人ひとりの情報セキュリティに関する意識の向上とスキルアップに努めています。

CSR憲章Ⅴ

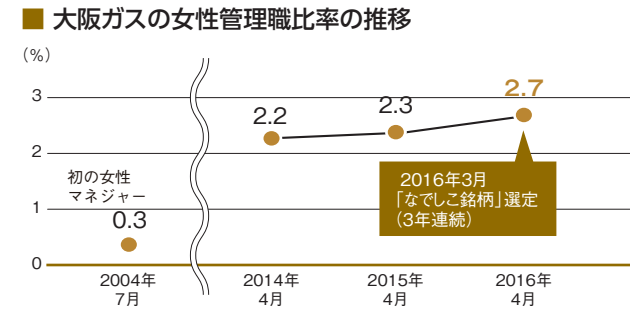
ダイバーシティの推進

総合職の女性採用比率30%以上、女性管理職比率5%の目標達成に向けて

大阪ガスでは、今後国内の労働人口が減少していくことが予想されるなか、「女性」の戦力化は急務であると考え、女性が能力を発揮して活躍できる職場環境づくりに努めています。本人の適性や希望も踏まえ、ガス製造、供給、営業等、多様な職場において女性社員が活躍しており、2015年度「大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表彰最優秀賞」受賞のほか、2013年度から「なでしこ銘柄」の3年連続選定など、社外からも評価いただいています。また、2016年3月には、2年前に掲げた「大阪ガスグループダイバーシティ推進方針」での数値目標を、女性活躍推進法に基づき、さらなる活躍推進に向けた「行動計画※1」に発展させています。総合職採用人数に占める女性比率30%以上の継続、および2020年までに女性管理職※2比率を5%にすることを目標に、様々な取り組みや各種制度の拡充を進めていきます。

仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスに対する各種取り組みを進めてきた成果もあって、管理職(マネジャー〈課長〉以上の職位)に占める女性比率は、2016年4月には2.7%になっています。

※1 女性活躍推進に向けた行動計画詳細はウェブサイトに掲載
※2 マネジャー(課長)以上の職位



2015年度ダイバーシティ研修実施実績

研修名	受講者
メンタリングプログラム※	26人(大阪ガス)
新入社員研修 「大阪ガスのダイバーシティについて」	134人(大阪ガス)
新任管理監督者研修 「大阪ガスグループのダイバーシティについて」	130人(大阪ガスグループ) うち61人(大阪ガス)

※ ライフイベント前後や管理職手前の女性社員が、経験豊富なメンターから直接指導を受けて、人脈やキャリア意識を醸成する機会を提供するプログラム。

TOPIC

周囲の通行車両や従業員の事故防止を目的に30年ぶりに作業服を一新

大阪ガスは、周囲の通行車両や従業員の事故防止・安全性向上などを目的に、30年ぶりに作業服の仕様変更を行い、2015年7月から新作業服に移行しました。新作業服は、高蛍光色を使用することで昼間の視認性を、反射材を使用することで夜間の視認性をそれぞれ向上させました。また、作業の危険度に合わせて、道路上や夜間の作業が多い部署で使用する高視認タイプと、その他の部署で使用する中視認タイプの2種類を使い分けています。



大阪ガスグループの概要

大阪ガス株式会社の概況 (2016年3月31日現在)

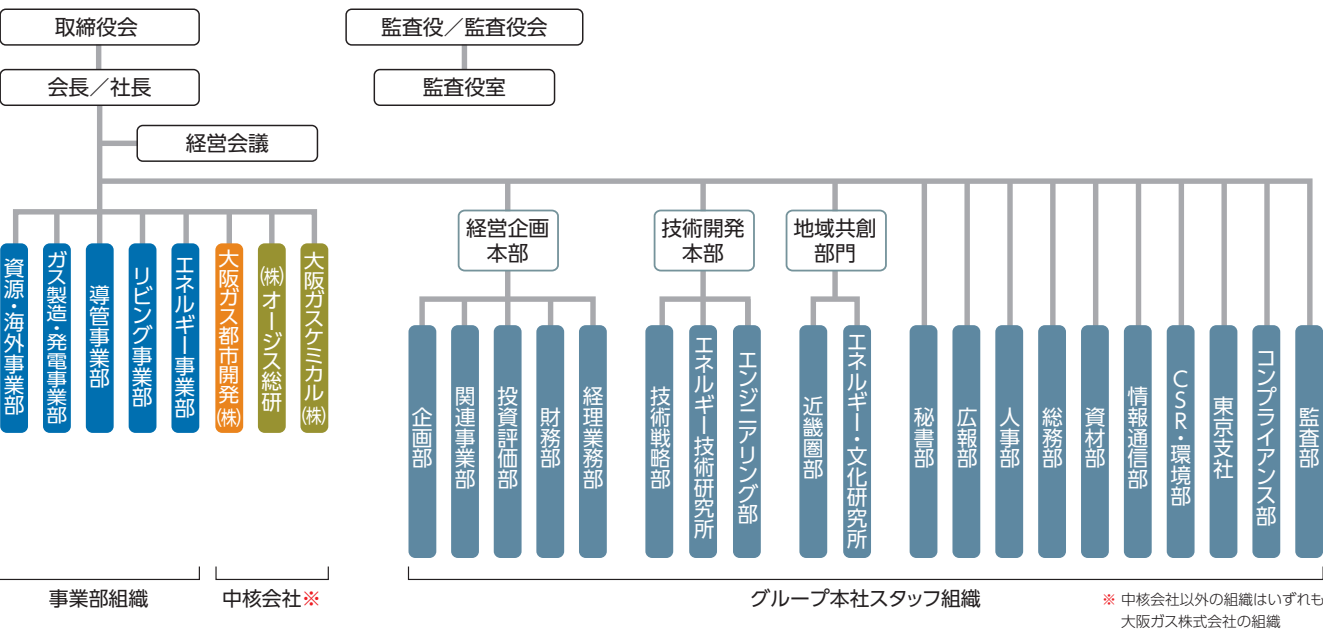
本社設立	大阪市中央区平野町四丁目1番2号
事業開始	1897年4月10日
資本金	1905年10月19日
従業員数	132,166百万円
	【単体】5,824人
	(執行役員・理事・嘱託含む、出向者除く)
	【連結】20,844人

大阪ガスグループの主な事業内容 (2016年3月31日現在)

事業部門	主な事業内容
ガス	ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、熱供給
LPG・電力・その他エネルギー	LPG販売、電気供給、LNG販売、産業ガス販売
海外エネルギー	海外におけるエネルギー供給、LNG輸送タンカーの賃貸、石油および天然ガスに関する開発・投資
ライフ&ビジネス ソリューション	不動産の開発および賃貸、情報処理サービス、ファイン材料および炭素材製品の販売

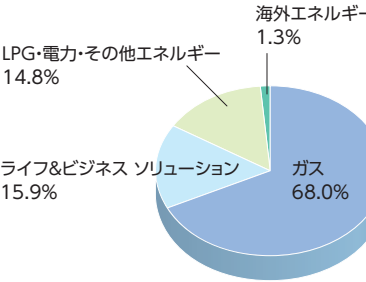
大阪ガスグループ経営体制

(2016年4月1日現在)

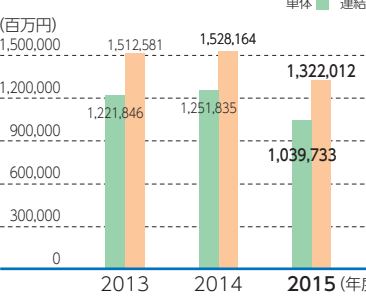


大阪ガスグループの主なデータ

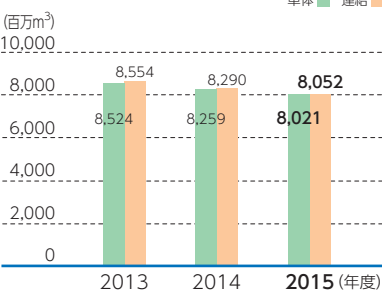
大阪ガスグループのセグメント別売上高構成 (2015年度)



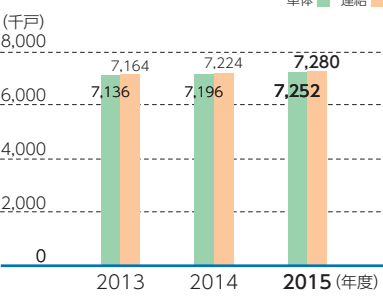
売上高



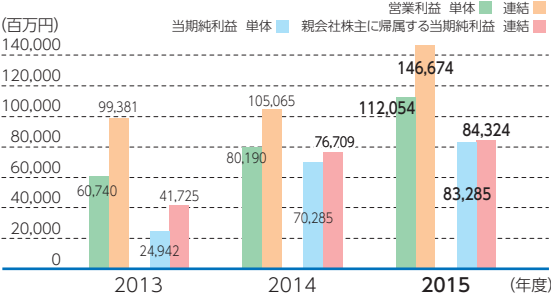
都市ガス販売量



お客さま数(都市ガス取付メーター数)

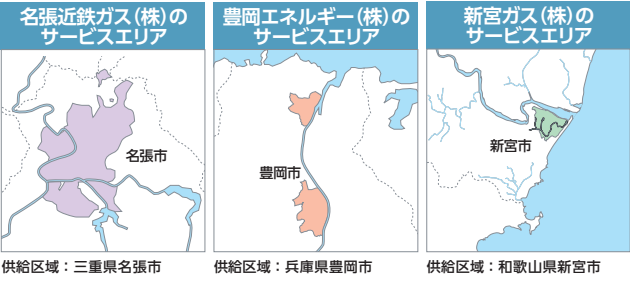


営業利益と当期純利益(単体)・親会社株主に帰属する当期純利益(連結)



大阪ガスグループの都市ガスサービスエリア

大阪ガスグループの都市ガス事業者 (2016年3月31日現在)



大阪ガスグループの海外エネルギー事業

